

Monthly Investment Information

# 投資情報マンスリー

— CONTENTS —

2P: 今月の見通し

3P: 今月の視点

4P: 参考銘柄

(4479) マクアケ

(4921) ファンケル

(6268) ナブテスコ

(6367) ダイキン工業

6P: 投資のヒント

**No.141**  
**2020.5.14**  
調査情報部

## ■アフターコロナか、ウィズコロナか

改めまして、今般の新型コロナウイルスによる感染拡大で、尊い命を失った方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、健康被害を受けられた皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。また、医療現場など治療の最前線で活躍されている皆様や、社会生活維持のために働いている皆様に敬意を表します。

政府が4月7日に東京都や大阪府など7都府県に発令した緊急事態宣言が16日に全国に拡大されて間もなく1か月となる。ゴールデンウィークはステイホームウィークとなり、外出自粛や人の移動が制限されたことで、例年のような帰省ラッシュや観光地の賑わいは見られなかった。5月6日期限の全国の緊急事態宣言は5月31日まで延長されたが、感染防止策の効果は徐々に始まり、13の特定警戒都道府県を除く34県では学校や公共施設の再開、飲食店などの休業解除が連休明けから始まった。今後、状況によっては緊急事態宣言が早期に解除される可能性もあろう。ただ、そうなっても、すぐに以前の生活に戻れるわけではなく、少なくとも検査・医療体制が整い、ワクチンが開発・普及するまでは、ウイルス感染を常に意識しながら生活していかなければならないだろう。人との接触を極力減らす生活スタイルが新たな日常となる可能性もある。テレワークの広がりによって、働き方も変わってくと見られている。しかし、果たしてそうなるのかどうか。

外出自粛が解除されても、食事の出前や食料品の宅配サービスなど、一度知ってしまった便利さはなかなかやめられない。ネット通販やフリマアプリなども同様だろう。また、余暇の過ごし方として映像配信や電子書籍などを、無料サービスでスタートしたユーザーも、一定数は有料会員に引き継がれるのではなかろうか。一方、テレワークでの在宅勤務が仕事の効率化、通勤時間の有効活用など、メリットが多く指摘されているものの、そうした働き方にすべて移行していくかという、必ずしもそうはならないような気がする。テレワークで仕事の効率が改善する業種や企業は、すでにそれをある程度導入しているだろうし、今回導入した企業も職種によっては逆に効率が下がってしまうケースもあるのではないかと。個人的にはテレビ会議やチャットにしても、何かまどろっこしさが感じられて、仕事を円滑に進めるためのコミュニケーションが取りづらく、かえって生産性が下がってしまうような気がする。もちろん、ネット環境が整っていて、ITスキルが十分あっても、仕事の効率を上げるヒントはリアルなコミュニケーションの中で生まれる部分が大いなのではなかろうか。だから、新型コロナとの共存がある程度当たり前になった時点では、オフィス需要や通勤ラッシュもまた戻ってくるのではないかと考えている。やはり私は古い人間なのかもしれない。

## ■4月中旬以降の相場は大幅リバウンド

4月中旬以降の東京株式市場は、緩やかな戻り歩調が続いた。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、緊急事態宣言が全国に拡大され、国内景気への深刻な影響が懸念される中、新規感染者数の減少傾向や感染症治療薬への期待が支えとなった。好悪材料に神経質な動きとなり、日経平均は19000円台を中心にレンジ相場となっていたが、大型連休前には買い戻しが優勢となり、約2か月ぶりに20000円の台を回復した。その後も企業業績の先行き不透明感が意識されたものの、経済活動再開への期待が徐々に高まり、じり高歩調となった。早期の需要回復が期待される半導体・電子部品関連が堅調となったほか、治療薬、医療機器、テレワーク、巣籠り消費など新型コロナ関連銘柄も引き続き物色された。さらに、個人投資家を中心に新興市場の材料株も人気となった。米国株式市場は経済活動の再開期待が徐々に高まる一方、米中の対立が再燃し、一進一退の展開となった。為替市場でドル円は、米経済指標の悪化を受けてドルがじり安となり、一時1ドル106円台割れまで円高が進んだ。ユーロ円は欧州各国の景気減速懸念が高まる中、金融政策の先行き不透明感からユーロが売られ、一時1ユーロ114円前半まで円高が進んだ。

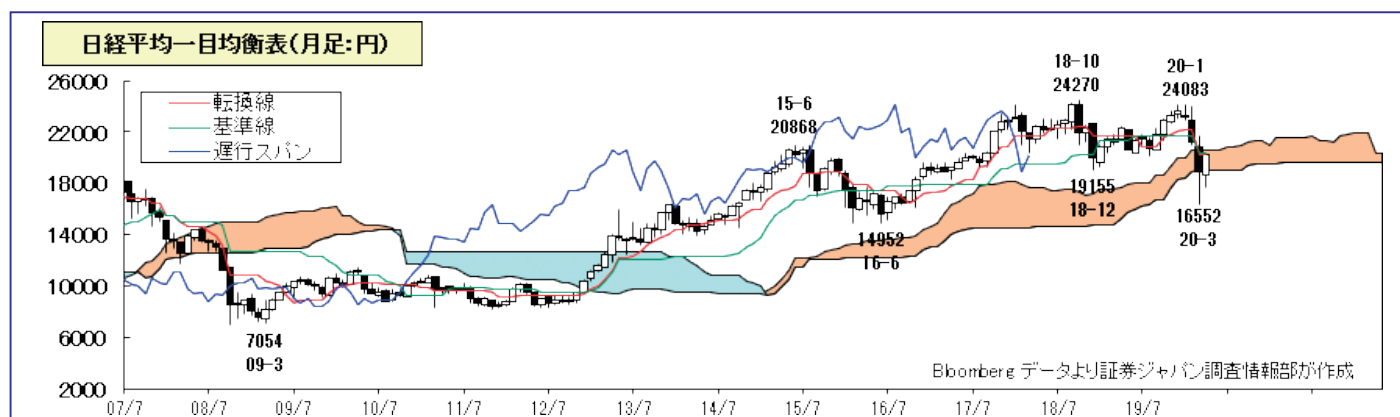
## ■5月中旬以降の相場は足場固めか

5月中旬以降の東京株式市場は、上値は重たいながらも、しつかりの展開となろう。国内は感染拡大にブレーキがかかりつつあり、一部地域での経済活動再開に向けた動きが見られよう。一方、実体経済や企業活動の停滞による様々な影響が懸念され、追加の経済対策や出口戦略がカギとなろう。海外マーケットの動きを意識しつつ、下値を徐々に切り上げる展開となろう。引き続き半導体・電子部品関連銘柄が先導するとみられるほか、景気敏感株も底堅さが見られよう。米国市場は経済活動への期待が高まる反面、感染拡大リスクが燃り、上値の重い展開となろう。為替市場でドル円は、米経済指標の悪化がドル売り材料となるものの、原油価格の落ち着きなどから、1ドル105円～109円でもみ合いとなろう。ユーロ円は域内経済の悪化や債務拡大懸念からユーロ弱含みとなり、1ユーロ114円～118円の動きとなろう。

## ■戻りを試す展開も上値はやや重くなるか？

テクニカル面で日経平均は、1月高値以降の下落局面の半値戻し水準を達成した。月足一日均衡表では、転換線を抜き、基準線も一時上回った。抵抗帯上限(20618円：11日現在)を抜ければ、12か月移動平均線(21582円：同)を目指す動きとなろう。一方、遅行スパンは実体線を下回っており、上値が抑えられやすいとみられる。抵抗帯上限を抜けないと、基準線(20411円：同)や転換線(20318円：同)を割り込んで、13週線(19639円：同)水準への押し目形成となろう。なお、抵抗帯下限(19017円：同)を下回る可能性は大きく後退したとみられる。

【大谷 正之】



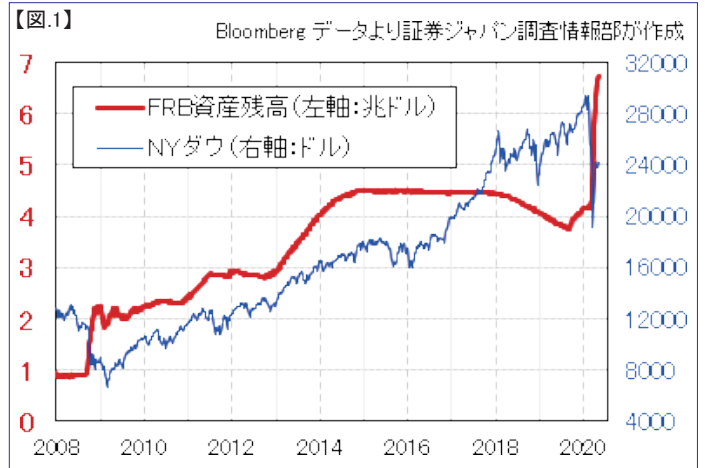


## ■ 株価の戻りに格差

新型コロナウイルスの感染者が新興国でも急増、世界で400万人を超えた。各国はロックダウンなどで感染対策を講じたため、世界経済は大打撃を受け、信用収縮、金融危機の懸念もあったが、各国中央銀行は早急に対応、出来る限りの金融政策を相次いで打ち出した。例えば、FRBは政策金利をゼロに引き下げた他、米国債の無制限の買い入れ、住宅ローン担保証券の買い入れといった流動性供給や社債などの買い入れも積極化し、FRBのバランスシートは異例のスピードで拡大、5月初め頃には過去最大の6.7兆ドル水準となっている(図1を参照)。その結果、金融市場は落ち着きを取り戻した。加えて、各国政府も経済対策を打ち出し、米国では2兆ドル以上の経済対策を既に決めている他、追加の対策をも準備しており、世界の株式市場は3月の安値から急回復してきた。特に、GAFAM(グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル、マイクロソフト)の急騰が目立つ。一方、各国の株価指数の動きを見ると、回復力の差が徐々に目立ってきた。年初からの騰落率では、ナスダック総合指数が既にプラスになったが、上海総合が5%程度の下落率、S&P500や韓国総合指数が10%前半半の下落率にまで戻ってきたのに対し、ブラジル、ジャカルタ、インドなどの新興国の株価指数は3割前後の下落率のまま(日経平均、独DAX指数はその間にある)。これは、各国のファンダメンタルズの格差、或いは経済活動の再開に向かうタイミングの差(いち早く再開した中国の4月自動車販売は前年比4.4%増)などとみられる。足元で発表されている急悪化した経済指標(4月の米雇用統計は過去最大の2050万人減少)や企業業績の悪化などは株価に織り込み済みで、アフターコロナで経済急回復が期待されるとの見方だ。とはいえ、投資指標、例えばPERから見て株価は割高に見え始め、また一旦冷え込んだ消費が本格回復するには時間を要するものも事実であろう。では、何故、株価が強いのか、それは未曾有の金融緩和によるマネーの膨張によるものとみられ、PER上昇が容認されているようだ。日経電子版5月7日の記事によると、米大手ファンドが新たに投資に回せる資金は過去最大の1.5兆ドルあると。尤も、新規感染者の減少によって外出制限を緩めれば、景気は持ち直すものの、感染症第2波のリスクもあるだけに、治療薬やワクチンの開発がなければ楽観視は出来ないし、医療体制などが脆弱な新興国の感染リスクも大きい。また、トランプ政権は中国の感染責任を非難し続けており、大統領選挙を控えて米中対立(貿易含む)の火種は燻ったままだ。そのため、目先は反落リスクを鑑み、今後は選別投資、どこのマーケットへ投資するか、株式市場ではどの銘柄に投資するかの選別投資が改めて問われるタイミングと考える。

## ■ 中長期的なスタンスで投資する局面か

新型コロナウイルスの影響により、決算発表日の延期や今期の業績予想を開示しない上場企業が相次いでいる。今後、決算発表が本格化していくが、8日まで発表があった主な銘柄のポイントを紹介したい。新型コロナで最も影響を受けた業界の一つが空運、鉄道各社で、旅客収入の大幅減少から固定費負担が重石となってキャッシュフローを圧迫している(ただ、資金繰り対策を講じる)。また、外出制限や営業休止、インバウンドの消滅などで、ホテル・旅館などの観光関連、外食、百貨店、アパレルなどの小売りなども売上が急減し業績が大幅に悪化している。緊急事態宣言の期間が31



日まで延長されたことで、オリエンタルランドはTDRの休園の継続を決めた。一方、ステイホーム、在宅勤務・テレワークの増加で、日用品・食品、スーパー、EC、デジタルコンテンツ、クラウドなど関連サービスなどの好調が続く。アマゾンの1~3月期クラウド事業の売上高は前年同期比3割強増加したという。また、食品、日用品や消毒液などの安全・安心商品の需要も拡大、関連業界は特需が発生した。グローバル製造業では、万が一に備えて十分な手元資金を確保する動きが相次ぐが、サプライチェーン問題については、中国での経済活動再開、欧米でのロックダウン解除の動きなどから、落ち着きを取り戻してきた。エレクトロニクス業界などは中長期的な需要拡大は続くとの見方も多い。半導体、5Gなどの最先端分野で、東京エレクトロは顧客の投資姿勢に変化は見られない、SUMCOは昨年10~12月を底にウエハー需要は回復、アンリツは5Gモバイルのピークは2023年から24年と想定され関連需要は堅調と見ているようだ。NECは前期の業績を上方修正、今期は新型コロナの影響を見極める必要もあるも、公表の中計の目標数値達成に目処がついたように思える。日本電産の永守会長はピンチ(リーマンの時期と同様に)時こそチャンスと捉え、成長に軸足を置く経営を行う方針。また、今期の業績予想は未定とするも、三菱商事は増配、野村不動産HDは80円に据置き、住友商事は減益予想も増配予想で、投資家の安心感を得られよう。なお、日本の様々な経済対策は未だ不十分の他、実施スピードも遅いとの見方も少なくないようだ。尤も、外出自粛が奏功しつつあり、政府は特定警戒都道府県を除く34県、場合によっては特定警戒県などでも緊急事態宣言の解除を検討していると伝わってきた。上記の特に厳しかったセクター、銘柄を中心に、業績の底打ち期待、或いはリバウンド狙いの買いが見込まれそうだが、コロナとの戦いで改めてわかったこと、すなわちSDGsに鑑み、どこが重要なセクター・企業なのかを再認識し、加えてAfterコロナ、Withコロナでのニューノーマルを視野に入れながら、新たなビジネスチャンス・生活スタイル(在宅勤務、非接触)を想定し、中長期的なスタンス(株価の反落の可能性を睨んで)で投資する局面とみている。例えば、自動車のCASE化において、S、シェアリングは相当期間難しいかもしれないが、公共交通機関に対するリスクから、自動車の保有、中でも自動化、電動化の流れはむしろ加速する可能性がありそうだ。

(本文中に出てくる銘柄は参考銘柄ではありません、アンリツは貸株注意喚起銘柄です)

【増田 克実】

(4479)  
東 M

## マクアケ 個人消費の多様化を背景に、テストマーケティング市場の拡大が続く

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
単 2018. 9	9.58	1.54	1.56	1.12	11.30	0.00
単 2019. 9	13.44	1.24	1.27	0.89	8.91	0.00
単 2020. 9 予	21.87	4.78	4.76	3.30	28.69	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

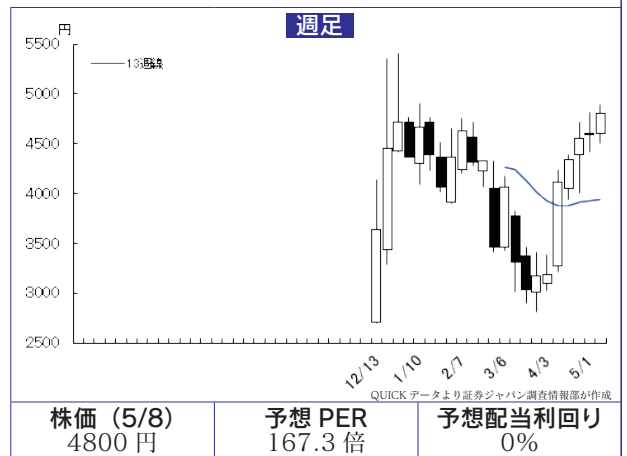
### ■ 通期業績予想の達成に向けて順調に推移

マクアケは購入型クラウドファンディングプラットフォーム「Makuake」の運営を手掛けている。2020年9月期第2四半期単体の業績は、応援購入総額が前四半期比19.0%増の25.9億円、売上高が前四半期比16.0%増の6.0億円、営業利益が前四半期比33.1%増の1.3億円となった。第2四半期は営業日が少なかったことから掲載開始件数が減少し、応援購入総額の伸び率も第1四半期の29.2%からは鈍化したものの、会社計画の応援購入総額の伸び率である約16%を上回る高い伸びを達成している。

### ■ 外出自粛に伴う店舗の休業、巣籠り消費の拡大が業績の追い風に

新型コロナウイルスの感染拡大による業績へのマイナス面の影響は出ておらず、3月以降は売上高が減少した飲食店や製造業などからの掲載希望の問い合わせが増加しているほか、ワークスタイルの変化や余暇時間の増加などに伴いサイトへのアクセス数も増加している。新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響を見極めたいとして、通期の業績予想は据え置かれているものの、応援購入総額が会社計画を上回る高い伸びを示していること、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により掲載開始件数の増加が期待されることなどにより、今後上振れも期待されるものと思われる。なお、同社では計画を上回って推移する場合には、来期以降の更なる成長を目的にプロモーションを強化していく方針を示しているほか、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている産業に対して販路などの支援を行っていく方針も示しており、利益面の伸び率は売上高の伸び率と比較すると低位に留まることも想定される。しかしながら、こうした産業支援への取り組みは短期的には利益率の低下要因となるものの、中長期的にはブランド価値や認知度の向上、サイト流入者数の増加などを通じて、同社の企業価値向上に寄与していくものと思われる。

【下田 広輝】



(4921)  
東 1

## ファンケル 通販強化など様々な取り組みで増収増益目指す

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3	1224.96	123.87	123.48	86.49	68.82	45.00
連 2020. 3	1268.10	141.25	143.13	99.85	83.11	34.00
連 2021. 3 予	1270.00	145.00	146.00	100.00	76.71	34.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

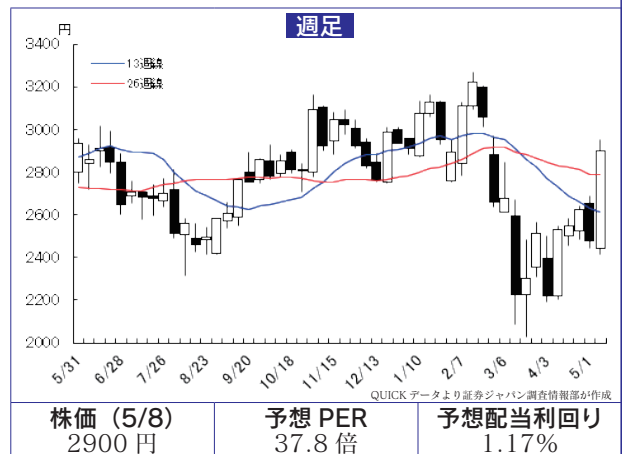
### ■ 会社計画は保守的か

前第3四半期累計期間（2019年4～12月）の売上高、営業利益は過去最高だった。しかし、第4四半期（20年1～3月）は、インバウンドの大幅減少、国内店舗の休業やセール中止などが影響したものの、一部通販でカバー、売上高は前年同期比3.7%減、営業利益は同4.1%減にとどまった。今期は新型コロナの影響が非常に大きそうなものの、会社側では前年比微増収、微増益を計画している。計画の前提は、国内では上期中は経済活動が大きく制限され自粛ムードが続き、8月に前年並みに回復、インバウンド（前期売上高139億円）では10月から徐々に渡航制限が解除、第4四半期に回復するというもの。新型コロナの収束時期は見通し難いが、今期に計画している諸施策（店舗顧客の通販への誘導、大手ドラッグやコンビニ向けに専用品・PBの積極展開、中国でのEC強化など）とともに、同社が有する強みから判断すれば、会社計画は保守的に見える。

### ■ 同社の強みとは

同社の強みの一つにバランスが取れた販売チャネルがある。緊急事態宣言で4月下旬から国内直営店212店の殆どで休業が続く。ただ、直営店の売上高比率は前期実績で33%強、今期は27%強に低下する一方、通販の売上高比率は同39%強から45%に高まる見通し。実際、4月の通販売上高は前年比2割強の増収となった。また、ドラッグやコンビニ向け卸販売の比率が2割もある。強みの二つ目は健康食品関連の売上高比率が4割弱あることで、今後、健康志向や免疫力アップのニーズが高まる中、ビジネスチャンスも大きいとみられること。加えて、化粧品では生活必需品のスキンケアの売上高比率が8割あること、自然派化粧品というブランド力があることなどだ。また、キリンHDとのシナジー効果にも期待される。

【増田 克美】





(6268)  
東1

## ナブテスコ 精密減速機など回復期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018.12 IFRS基準	2946.26	218.89	299.62	210.29	169.65	73.00
連 2019.12 IFRS基準	2898.08	253.20	279.79	179.31	144.50	73.00
連 2020.12 予 IFRS基準	3030.00	320.00	340.00	231.00	184.60	82.00

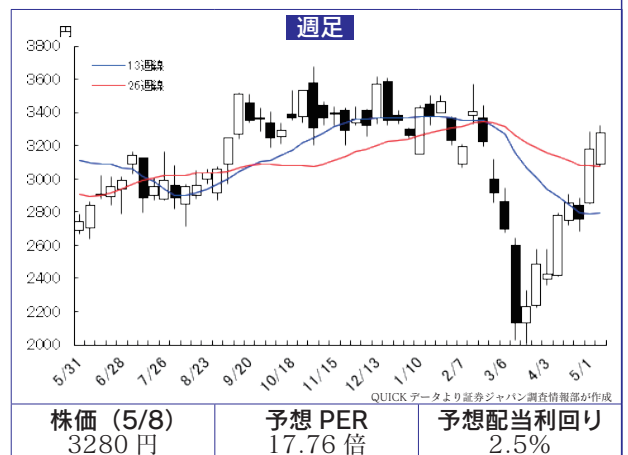
※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

### ■ 第1四半期は3割強の増益

産業用ロボット向け精密減速機で世界シェア6割、自動ドアでも世界トップクラス。また、航空機向けの操縦システム（フライトコントロール・アクチュエーションシステム）では世界4強の1社となっているほか、鉄道車両用ブレーキ（国内シェア約5割）やドア開閉装置（同約7割）、船舶用エンジン遠隔制御システム（国内約5割、世界約4割）などでも高いシェアを有している。20年12月期第1四半期（1～3月）業績は売上高が前年同期比2.4%減の686.1億円、営業利益が同33.0%増の81.8億円となった。コンポーネントソリューション事業では精密減速機が米中貿易摩擦などによる設備投資の抑制が継続したほか、油圧機器も中国の需要に新型コロナウイルスが影響し、減収減益となった。トランスポートソリューション事業では船用機器が新造船向け需要の堅調から前年同期並みの売上げを維持したものの、鉄道車両用機器は中国で新型コロナウイルスの影響を受けたほか、航空機器は民間航空機向け需要の減少、商用車用機器は東南アジアの需要停滞が響いた。ただ、メンテナンスを専門とする子会社が好調に推移し、微増収、2ケタの増益となった。アクセシビリティソリューション事業は国内建物用に自動ドアが堅調だったものの、海外は3月以降新型コロナウイルスの影響を受け減収となった。ただ、営業利益は国内の好調を背景に2ケタ増益と健闘した。

### ■ 6四半期ぶりにプラス

20年12月期通期の計画は新型コロナウイルスの影響が不透明で修正の可能性はあるものの、売上高3030億円（前期比4.6%増）、営業利益320億円（同26.4%増）を据え置いている。中間期の営業利益計画に対する第1四半期の進捗率は58.4%と前年同期の51.2%を上回っており、好調なスタートを切ったと言えよう。なお、日本ロボット工業会が先に発表した20年1～3月期の受注額は5G関連投資が加速する中国向け需要の改善などを背景に前年同期比10%増と6四半期ぶりにプラスに転じており、精密減速機などの回復が期待されよう。  
【大谷 正之】



(6367)  
東1

## ダイキン工業 健康で快適な空気環境を提供する同社に注目

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3	22905.60	2537.39	2550.19	1890.51	646.53	140.00
連 2019. 3	24811.09	2762.54	2770.74	1890.48	646.39	160.00
連 2020. 3 予	26100.00	2850.00	2850.00	1950.00	665.27	160.00

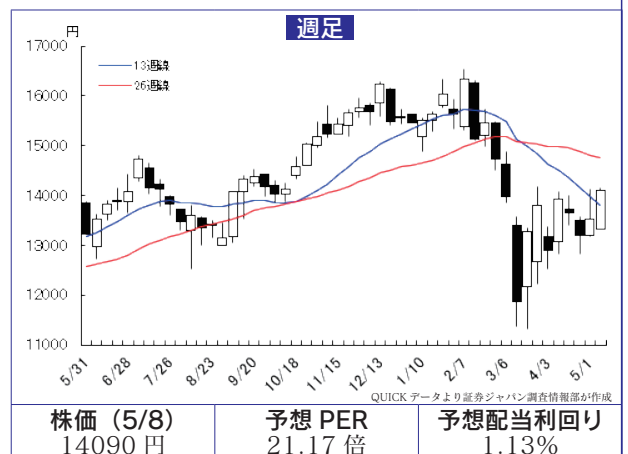
※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

### ■ 新型コロナウイルスの影響は

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、オフィス、商業施設を始めとして、飲食店、カラオケ、スポーツジムなどで、「空調」の重要性が増すとみられ、国内での業務用空調機器の回復が期待されよう。こうした中、同社は売上高の9割が空調事業、世界150カ国以上に展開、世界シェアトップであり、グローバルでも恩恵を受ける可能性がありそうだ。そもそも、グローバルベースの空調市場は、2020年に39兆円（年成長率5%程度）に達するとの見方もある。足元はコロナによる景気後退の影響から、新興国市場中心に需要が一時的に落ち込むとみられるものの、地球温暖化や環境問題、そして「換気」への意識の高まりから、中長期的な需要拡大が期待される他、省エネタイプ、ダクトレス空調や高付加価値製品を求めるニーズが一段と高まりそうだ。なお、環境省は飲食業界への高機能換気設備等の導入支援事業を開始している。また、同社の冷蔵、冷凍事業においても、食の安全化や新興国の所得水準のアップで冷凍食品の需要増加が見込まれることなどから、事業拡大のチャンスがある。

### ■ 技術力、コスト競争力、経営力

前第3四半期累計期間（2019年4～12月）までの売上高、営業利益は過去最高を更新したが、前第4四半期（2020年1～3月）は新型コロナウイルスの影響による空調事業の苦戦、半導体向け鈍化による化学事業の減速等が見込まれ、厳しい業績だったと思われる。今期も特に上期は新型コロナウイルスの影響は避けがたいものの、同社の有する技術力（R32、インバーター、圧縮機など）、コスト競争力、経営力などの強さに注目している。決算発表は5月12日予定。  
【増田 克実】



# 投資のヒント

## ■ 東証1部12月決算企業で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

東証1部上場銘柄で決算期が12月である企業は3月に次いで多く、全体の11.7%に相当する253銘柄ある。日本を代表する知名度の高い企業も多数見られる中、今期予想配当利回りが3%以上で中間配当実施予定の銘柄も多く、中には5%を超える銘柄も存在している。テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、注目したい。

【野坂 晃一】

表. 東証1部12月決算企業で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

コード・銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想 利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週 乖離率 (%)	26週 乖離率 (%)	中間期 予想配当 (円)	通期 予想配当 (円)
6464 ツバキナカ	816	6.4	0.71	7.72	-4.4	8.47	7.28	-28.96	30	63
2914 JT	2033	11.8	1.48	7.57	-37.7	4.82	0.51	-8.46	77	154
7751 キヤノン	2253	14.7	0.93	7.1	25.2	5.9	-4.18	-15.92	80	160
7272 ヤマハ発	1442	6.2	0.71	6.24	7.1	5.46	2.64	-19.79	45	90
5214 日電硝	1622	14.2	0.34	6.16	-2.4	7.39	5.2	-16.3	50	100
5301 東海力	867	11.1	0.93	5.53	-47.5	0.8	-2.72	-11.24	24	48
4004 昭電工	2357	22.9	0.68	5.51	-60.6	1.61	4.62	-7.76	60	130
9622 スペース	1022	11.7	0.89	5.28	-1.7	1.25	1.3	-10.57	27	54
5851 リョービ	1331	10.5	0.35	5.25	-32.4	1.39	4.94	-17.99	35	70
5110 住友ゴ	1054	7.8	0.6	5.21	61.2	0.77	2.28	-10.48	25	55
1605 国際石開帝石	697	7	0.33	5.16	-	5.55	-1.91	-22.73	18	36
7739 キヤノン電	1571	13.9	0.68	5.09	-38.1	10	-2	-15.11	40	80
2174 GCA	690	12.1	1.38	5.07	6.7	2.16	10.01	-12.95	17.5	35
4725 CAC	1187	14	0.78	5.05	51.2	51.36	15.08	-8.02	30	60
1413 ヒノキヤG	1791	6.4	1.26	5.02	7.5	612.4	14.95	-4.11	45	90
6141 DMG森精機	1205	17.3	1.19	4.97	-45.9	1.15	12.23	-12.63	30	60
7718 スター精	1227	13.5	0.86	4.88	-22.1	3.76	9.45	-7.22	28	60
5201 AGC	2750	8.8	0.52	4.72	40.4	11.01	1.52	-16.63	65	130
5108 プリヂストン	3422	10.4	1.08	4.67	-	2.48	2.11	-8.4	80	160
5101 浜ゴム	1405	5.9	0.53	4.55	-8.2	3.04	-2.47	-20.9	32	64
4634 洋インキHD	1993	11.6	0.53	4.51	11.9	0.47	-1.06	-14.03	45	90
4631 DIC	2509	10.1	0.75	4.38	6.5	0.94	4.07	-7.6	55	110
3975 AOITYO	466	7.8	0.47	4.29	36.1	0.21	-3.05	-21.95	8	20
6592 マプチ	3275	16.4	0.92	4.12	-10.3	0.7	-1.23	-12.93	67	135
4927 ポーラHD	1975	52	2.54	4.05	-46.1	1.87	-2.52	-14.29	35	80
4324 電通グループ	2358	13.9	0.66	4.02	-	2.56	3.48	-22.69	47.5	95
2169 CDS	1381	9.8	1.49	3.98	-5.2	91.5	14.66	0.06	30	55
3276 日本管理C	1074	10.7	3.15	3.91	17.5	2	3.02	-9.03	21	42
3105 日清紡HD	770	9.8	0.53	3.89	53.8	6.25	2.21	-13.48	15	30
4641 アルプス技	1812	12.7	3.05	3.86	4.2	0.97	15.43	2.83	35	70
3405 クラレ	1113	10.9	0.72	3.77	16	1.87	2.77	-8.25	21	42
5187 クリエイト	990	12.2	0.71	3.73	3.3	36	-3.32	-5.66	17	37
7609 ダイロン	1608	8.1	0.95	3.73	1.6	5.05	7.55	-4	25	60
7740 タムロン	1851	7.6	0.86	3.67	-5.4	10.94	-2.51	-16.51	25	68
7915 NISSHA	821	-	0.54	3.65	-	1.46	9.86	-11.23	15	30
5959 岡部	788	11	0.66	3.55	1.4	1.75	7.41	-4.25	14	28
8804 東建物	1280	8.6	0.74	3.51	3.1	1.82	5.78	-12.37	22	45
5105 TOYO	1299	7.2	0.89	3.46	12.2	0.77	3.8	-6.46	20	45
4321 ケネディクス	503	9.5	1.12	3.37	3.5	3.4	6.09	-4.4	8.5	17
7984 コクヨ	1349	10.3	0.72	3.33	1.7	0.59	-4.73	-12.05	22.5	45
3003 ヒューリック	1039	11.1	1.57	3.32	8.7	0.36	-1.97	-12.24	17.5	34.5
4245 D・アックス	748	11.2	1.25	3.2	3.9	32.93	1.72	-11.16	12	24
6143 ソディック	787	11.9	0.63	3.17	6.8	1.21	12.17	-5.21	12	25
6789 ロランドDG	1419	9.8	0.7	3.17	-13.1	1.39	5.31	-18.36	20	45
2503 キリンHD	2077.5	14.9	1.91	3.12	62.2	1.14	-1.48	-8.95	32.5	65
6459 大和冷	970	12	0.75	3.09	1.5	30.38	3.04	-10.35	15	30
4312 サイバネット	679	16.2	1.57	3.07	-0.2	18.71	12.08	-6.94	10.43	20.86
4633 サカタINX	993	10	0.75	3.02	20.2	0.71	9.9	-5.03	15	30
6858 小野測器	500	12.4	0.38	3	30.3	12.3	3.19	-4.23	5	15
9384 内外トランス	1131	9.4	1.27	3	5.4	7.06	5.16	-8.38	17	34
4189 KHネオケム	1997	11.3	1.8	3	-7	0.37	12.97	-3.81	30	60

※指標は5/11日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

# 投資にあたっての注意事項

## ● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650% (税込) (但し、最低2,750円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円 (税込)、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1日定額コースは、取引回数 (注1) が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注2)

注1 取引回数=約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2%を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

## ● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。2020年5月12日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

## ● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年5月12日

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



証券ジャパンで始める投信積立サービス

# つみたてジャパン

## つみたてジャパンとは . . . .

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定金額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



ホームページ

証券ジャパン

検索



つみたてジャパン

## サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ  
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部  
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部  
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店  
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1  
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店  
〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2  
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店  
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1  
電話 044 (811) 2141
- 柏支店  
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13  
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店  
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル  
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店  
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17  
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2215
- IFA 営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (6324) 3998

ゆたかな未来へ あなたとともに

証券ジャパン